

会社名 株式会社ディジットブレン

登録銘柄

コード番号 9653

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.digitbrain.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 林 弘明

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部長

氏名 斎藤 龍二

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成15年8月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年9月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年6月期の業績(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	384	(-)	38	(-)	11	(-)
15年3月期	1,681	(45.7)	1,022	(-)	1,259	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	15	(-)	23	-	1.6	0.2	2.9
15年3月期	3,867	(-)	9879	-	196.6	12.6	74.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月期 66,794,079株 15年3月期 39,142,143株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成15年6月期は、決算期変更のため、対前期増減率は表示していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年6月期	00	00	00	-	-	-
15年3月期	00	00	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	6,756	971	14.4	1454
15年3月期	6,976	981	14.1	1469

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月期 66,793,440株 15年3月期 66,795,838株

2. 期末自己株式数 15年6月期 136,596株 15年3月期 134,198株

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	801	175	251	00	00	00
通 期	2,152	100	71	00	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59銭

1株当たり予想当期純利益は、本日現在の発行済株式数85,526,133株に、9月30日の株式交換による新株発行予定数34,243,200株を加えた株式数に基づき算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成15年 3月31日)		第30期 (平成15年 6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		507,391		441,701		
2 受取手形		976		2,310		
3 売掛金	10	274,843		201,821		
4 製品		22,735		23,946		
5 仕掛品		29,685		9,847		
6 前払費用		15,780		11,982		
7 未収収益		120		38		
8 短期貸付金		6,000		4,000		
9 未収入金		31,994		45,777		
10 未収消費税等		27,464				
11 立替金		6,218		10,931		
12 貸倒引当金		8,830		7,760		
流動資産合計		914,381	13.1	744,597	11.0	169,783
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	6	905,361		900,346		
2 構築物		8,110		7,811		
3 工具器具備品		39,989		35,931		
4 土地	6	2,570,000		2,570,000		
有形固定資産合計		3,523,460	50.5	3,514,089	52.1	9,371
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		161,163		156,798		
2 その他		14,375		14,329		
無形固定資産合計		175,538	2.5	171,128	2.5	4,410

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成15年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産	1					
1 投資有価証券		109,411		197,770		
2 関係会社株式		2,137,000		2,030,000		
3 出資金		20,361				
4 破産更生債権等		4,078,248		4,121,736		
5 長期差入保証金		87,400		87,008		
6 貸倒引当金		4,068,887		4,110,324		
投資その他の資産 合計		2,363,535	33.9	2,326,191	34.4	37,343
固定資産合計	6,062,535	86.9	6,011,409	89.0	51,126	
資産合計	6,976,916	100.0	6,756,006	100.0	220,909	

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成15年6月30日)		対前期増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		買掛金	91,251		66,365		
2		一年以内返済の 長期借入金	11,040				
3		一年以内返済の リース債務	20,406		20,561		
4		一年以内償還予定社債	2,000,000		2,000,000		
5		未払金	245,748		124,841		
6		未払費用	5,769		40,655		
7		未払法人税等	7,054		1,755		
8		未払事業所税	2,898		1,511		
9		未払消費税等			6,694		
10		前受金	15,040		14,613		
11		預り金	27,439		3,001		
12		返品調整引当金	6,300		6,100		
13		債務保証損失 引当金	41,437				
14		その他	700		700		
		流動負債合計	2,475,084	35.5	2,286,799	33.8	188,285
固定負債							
1	3	長期借入金	1,890,180		1,882,500		
2		繰延税金負債	152		3,826		
3		リース債務	17,561		12,362		
4		預り保証金	20,160		40,557		
5	6	長期未払金	1,592,272		1,558,932		
		固定負債合計	3,520,326	50.4	3,498,179	51.8	22,146
		負債合計	5,995,410	85.9	5,784,978	85.6	210,432
(資本の部)							
	4	資本金	6,843,960	98.1	6,843,960	101.3	
資本剰余金							
1	5	資本準備金	935,914				
		資本剰余金合計	935,914	13.4			
利益剰余金							
1		当期末処分利益	6,769,823		5,849,343		
		利益剰余金合計	6,769,823	97.0	5,849,343	86.6	920,480
		その他有価証券 評価差額金	209	0.0	5,273	0.1	5,063
	7	自己株式	28,754	0.4	28,862	0.4	108
		資本合計	981,505	14.1	971,028	14.4	10,477
		負債・資本合計	6,976,916	100.0	6,756,006	100.0	220,909

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,4						
1 製品売上高		958,804			383,765		
2 その他売上高		722,274	1,681,079	100.0	432	384,197	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		29,765			22,735		
当期製品製造原価		918,211			208,157		
合計		947,977			230,893		
他勘定振替高	2	3,127			726		
製品期末たな卸高		22,735			23,946		
差引計		922,114			206,220		
2 その他売上原価		734,190	1,656,304	98.5	86	206,307	53.7
売上総利益			24,774	1.5		177,890	46.3
販売費及び一般管理費	3		1,046,862	62.3		139,542	36.3
営業利益又は 営業損失()			1,022,088	60.8		38,348	10.0
営業外収益							
1 受取利息		21,171			18		
2 有価証券利息		20,324			438		
3 受取配当金		100			6		
4 不動産賃貸料収入	1	47,653			9,932		
5 業務受託管理料	1	27,016					
6 雑収入		10,965	127,232	7.6	10,689	21,085	5.5
営業外費用							
1 支払利息	1	202,054			49,973		
2 社債利息		120,130			17,950		
3 新株発行費		32,519					
4 不動産賃貸原価		6,078			2,447		
5 雑損失		4,173	364,957	21.7	82	70,453	18.4
經常損失			1,259,813	74.9		11,019	2.9

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		107,455			
2 新株引受権戻入益		61,300			
3 保険解約益		917			
4 前期損益修正益		40,923			
5 貸倒引当金戻入益			210,596	12.5	1,070
特別損失					
1 関係会社株式評価損		60,600			
2 貸倒引当金繰入額		1,338,375			
3 投資有価証券評価損		385,241			
4 固定資産除却損	5	539,266			
5 子会社整理損		150,339			
6 投資有価証券売却損		122,779		90	
7 特別退職金				3,637	
8 その他		214,171	2,810,775	167.2	3,728
税引前当期純損失			3,859,992	229.6	13,678
法人税、住民税 及び事業税			7,054	0.4	1,755
当期純損失			3,867,046	230.0	15,433
前期繰越損失			2,902,777		5,833,909
当期末処理損失			6,769,823		5,849,343

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	2	79,783	8.5	37,993	20.2
2 労務費		104,343	11.2	24,065	12.8
3 経費		751,985	80.3	126,260	67.0
当期総製造費用		936,112	100.0	188,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,784		29,685	
合計		947,896		218,005	
期末仕掛品たな卸高		29,685		9,847	
当期製品製造原価		918,211		208,157	

(注) 当期は決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っていません。

脚注

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。	2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。
外注加工費 637,159千円	外注加工費 91,688千円
編集費 26,587千円	編集費 4,108千円

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,456	0.2		
2 労務費		998	0.1		
3 経費		731,735	99.7	86	100.0
その他売上原価		734,190	100.0	86	100.0

【損失処理計算書】

		第29期 株主総会承認日 (平成15年 6 月27日)		第30期 株主総会承認日 (平成15年 9 月26日)		対前期増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期未処理損失			6,769,823		5,849,343	920,480
損失処理額						
資本準備金繰入額			935,914			935,914
次期繰越損失			5,833,909		5,849,343	15,433

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>当社は、前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としましては、当期中に大規模な事業リストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後1年間で325百万円(人件費246百万円を含む)の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次年度以降も、引き続きかかるリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アビリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めることにより、営業利益63百万円を予定しております。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々期338百万円、前期1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、単体の営業利益38百万円を計上し、黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めて行くことにより、営業利益を確保してまいります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づき時価法 (評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係わる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3)

項目	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によってあります。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
不動産賃貸に係わる本社建物の減価償却費及び水道光熱費については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸収入（営業外収益）との対応をより明瞭に図るため、当会計期間より不動産賃貸原価として営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業損失が6,078千円減少しますが経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。	

表示方法の変更

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「特別退職金」の金額は17,219千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成15年3月31日)	第30期 (平成15年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 破産更生債権等 2,828,136千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、92,116千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 長期借入金 1,882,500千円</p> <p>4 授權株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,354,372千円 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,805,475千円</p> <p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 884,170千円 計 3,454,170千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,494,741千円</p> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,198株であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が209千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、6,798,578千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 破産更生債権等 2,871,624千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、101,488千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 長期借入金 1,882,500千円</p> <p>4 授權株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,354,372千円 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,805,475千円</p> <p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 880,017千円 計 3,450,017千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,491,898千円</p> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式136,596株であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5,273千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、5,878,205千円であります。</p> <p>10 売掛金 株式会社日本ブレーンセンターとの業務提携契約解消について和解交渉が行われており、これに伴い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 51,341千円 不動産賃貸料収入 31,114千円 業務受託管理料 25,016千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 16,935千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 見本品(販売費及び一般管理費)への振替 3,127千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 見本品(販売費及び一般管理費)への振替 726千円
3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 43,980千円 給料手当 424,187 福利厚生費 56,312 貸倒引当金繰入額 3,830 借地借家料 67,889 減価償却費 59,969 リース料 68,172 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。	3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 9,977千円 給料手当 50,327 福利厚生費 7,800 外注サービス費 7,751 支払報酬 15,468 減価償却費 10,968 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。
4 返品調整引当金繰入額 6,300千円 返品調整引当金戻入額 6,500千円	4 返品調整引当金繰入額 6,100千円 返品調整引当金戻入額 6,300千円
5 固定資産除却損の内容 建物 19,781千円 工具器具備品 124,484千円 ソフトウェア 395,000千円	
計 539,266千円	

(リース取引関係)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備 品	191,838	110,543	81,294	工具器具備 品	186,964	115,810	71,154
ソフトウェア	71,153	48,211	22,942	ソフトウェア	71,153	51,768	19,384
合計	262,992	158,755	104,237	合計	258,118	167,579	90,539
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 53,455千円				1年内 50,882千円			
1年超 56,799千円				1年超 45,148千円			
合計 110,254千円				合計 96,030千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 100,883千円				支払リース料 22,478千円			
減価償却費相当額 93,028千円				減価償却費相当額 21,475千円			
支払利息相当額 9,484千円				支払利息相当額 825千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とす る定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第29期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び第30期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成15年3月31日現在)	第30期 (平成15年6月30日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">44,323千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,305,328千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,022,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	19,083千円	繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	44,323千円	税務上の繰越欠損金	2,305,328千円	評価性引当金	5,022,954千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	152千円	繰延税金負債計	152千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">40,660千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,243,100千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,957,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	18,999千円	繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	40,660千円	税務上の繰越欠損金	2,243,100千円	評価性引当金	4,957,063千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																				
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																																				
評価性引当金	19,083千円																																																				
繰延税金資産(純)	千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																																				
有価証券評価損否認	952,023千円																																																				
貸倒損失否認	65,241千円																																																				
子会社整理損否認	44,323千円																																																				
税務上の繰越欠損金	2,305,328千円																																																				
評価性引当金	5,022,954千円																																																				
繰延税金資産計	千円																																																				
その他有価証券評価差額金	152千円																																																				
繰延税金負債計	152千円																																																				
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																																				
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																																				
評価性引当金	18,999千円																																																				
繰延税金資産(純)	千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																																				
有価証券評価損否認	952,023千円																																																				
貸倒損失否認	65,241千円																																																				
子会社整理損否認	40,660千円																																																				
税務上の繰越欠損金	2,243,100千円																																																				
評価性引当金	4,957,063千円																																																				
繰延税金資産計	千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,826千円																																																				
繰延税金負債計	3,826千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p style="text-align: center;">この税率の変更による影響はございません。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p style="text-align: center;">この税率の変更による影響はございません。</p>																																																				

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 14.69円 1株当たり当期純損失 98.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はございません。	1株当たり純資産額 14.54円 1株当たり当期純損失 0.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
当期純損失(百万円)	3,867	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,867	15
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,142	66,794

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
平成15年8月1日をもって株式会社アピリティエージェントとの合併を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	当社は、株式会社アピリティエージェントと平成15年8月1日をもって合併いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月30日をもってホームスタイル株式会社との株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債20億円全額を、買入消去いたします。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。